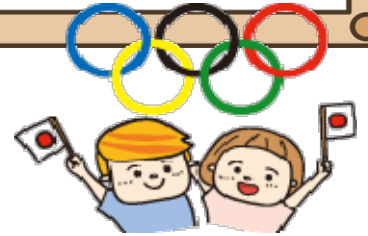


和地ひとみレポート No.286

2年後に迫った東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 東京都の自治体としての東大和市にとっては…



■2年後に迫ったオリ・パラ

…オリンピックも2年後に迫り、また、開催時期が7月後半から9月※という今と同じ夏の時期ということもあり、ここ最近、東京2020オリンピック・パラリンピック関連のニュースが報道されています。

※東京オリンピックの競技日程は7月24日(金)午後8時からの開会式に先駆けて、22日(水)に行われる福島でのソフトボールの試合からスタートし、8月9日(日)午後9時からの閉会式まで。パラリンピックの会期は8月25日(火)から9月6日(日)。

…以前は、国立競技場の問題や築地市場の移転に伴う選手・関係者を輸送する大動脈となる幹線道路「環状2号(環2)」関係のことなど、大きなハード面での報道が多かったことに比べ、開催が2年後と迫ってきたことや今夏が記録的な猛暑となったことを受け、最近はオリ・パラ開催中の暑さ対策の必要性など、より具体的なソフト面(運営面)に対する動きの報道が多くなってきました。

…東京都が13日に皇居外苑で打ち水の効果を確かめるための実験をしたり、大会組織委員会がマラソンのスタート時間を午前7時半から7時に前倒しするなど『猛暑五輪』への様々な対応が報道されており、また、これは賛否両論あるところですが、開催期間中の通勤時間の混雑を避けるためサマータイムの導入の検討といったことも出てきました。9月下旬からはボランティア募集のテレビCMも放映されるとのこと。まだまだ先のことのように感じていたオリ・パラですが、ここにきてグッと身近なことと実感する場面が増えていきます。

■東大和市の取組方針

…東大和市のホームページにも「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」というページが設けられ、情報が掲載されていますが、その多くは東京都や大会組織委員会からの情報。唯一、東大和市の取組みについて示されているのが「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた東大和市取組方針」です。

…この取組方針については「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、東大和市の基本的な考え方や取組項目をまとめ、共通認識の下で各取組を推進していくことを目的」と策定の趣旨について書かれ、本方針に基づく取組内容については、今後、実施計画を策定のうえ、推進していくとされています。…実際に今まで東大和市内で実施されているオリ・パラ関連の取組みは東京都からの予算による各小中学校でのオリンピック教育と公民館で開催されたボランティア希望者向けの英会話講座ですが、今後は、何かしらこの方針に基づく取組みが「実施計画」で示され

ることになると思います。とはいえ、前述のとおり、大会開催2年前となった今、他の自治体では具体的な取組みをスタートしているところもあることを考えると、東大和市としても早期に「実施計画」を策定し、市民にも公表していかなければならないと思います。

■東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた東大和市取組方針

【基本的な考え方】

東京2020大会の開催に向け、東大和市は、開催都市の一員として、関係団体等と連携・協力をし、大会の成功に向けた取組を推進していきます。

また、この東京2020大会を東大和市の地域活性化の好機と捉え、東大和市第二次基本構想に定める将来都市像「人と自然が調和した生活文化都市 東大和」の実現に向けた原動力となるよう、有形・無形のレガシーの創出に取り組んでいきます。

【5つの取組方針】

(取組方針1) 次世代を担う人材育成

次世代を担う子ども達にとって、東京2020大会の記憶が後世に残ることを目指した取組を行います。また、オリンピック・パラリンピック教育を通して、オリンピック憲章の精神を学ぶとともに、豊かな国際感覚や多様性を尊重する意識等の醸成を図り、バランスの取れた人材を育成します。

(取組方針2) スポーツ及び障害者スポーツの普及・啓発と健康増進

スポーツ及び障害者スポーツ等に関する事業を実施するとともに、体育施設等のバリアフリー化等を行い、スポーツに親しむ環境づくりを推進し、スポーツ実施率の向上や健康増進を図ります。

(取組方針3) 東京2020大会開催への協力と気運醸成

東京2020大会を支えるボランティア育成を推進するとともに、ボランティア文化の定着を図ります。また、積極的に大会開催気運醸成に取り組むことで、東京2020大会を盛り上げていきます。

(取組方針4) 文化振興及び国際交流の推進と平和意識の高揚

東京2020大会の開催を契機としてスポーツのみならず、文化に親しむ環境づくりを推進し、地域文化や国際文化の理解促進を図ります。また、オリンピック憲章の精神を鑑み、平和な社会の実現を目指し、平和意識の高揚に取り組んでいきます。

(取組方針5) 観光及び産業の振興と多言語対応

観光ボランティアの育成に努め、市の産業や観光に関する魅力を国内外に向けて発信していきます。また、公共施設、市内の表示、案内板及び標識の多言語対応を推進します。

(裏面に続く)

■他自治体の動きは

…各自治体のオリ・パラ関係の取組みは様々です。例えば、競技会場を持つ千葉市では、競技会場外で国内外からの旅行者に対する観光・交通案内等に携わる多言語対応可能な都市ボランティアのリーダーを今年2月に募集。各種研修等を経て、今年2日から12日に開催された第16回世界女子ソフトボール選手権大会において実践活動を体験してもらい、東京2020大会時には都市ボランティアリーダーを担ってもらえる人材を育成しています。

…そして、千葉市のように大会中の競技会場がない自治体の取組みの代表的なものとして挙げられるものが“ホストタウン”の申請です。国としてもオリ・パラの自国開催を好機とすべく『スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を“ホストタウン”として全国各地に広げる』というホストタウン構想を推進しています。

【ホストタウンとは】 ※内閣府資料より

1. 以下の取組みを行う地方公共団体は、ホストタウンとして登録できる

① 住民等と次に掲げる者との交流

- 大会等に参加するために来日する選手等
- 大会参加国・地域の関係者
- 日本人オリンピック・パラリンピアン

② ①に伴い行われる取組みであって、スポーツの振興、教育文化の向上および共生社会の実現を図ろうとするもの

2. 内閣府官房オリ・パラ事務局に、団体からの相談・申請等を受け付ける窓口を設置する

3. 関係府省庁は、各種財政措置(特別交付税などの地方財政措置を含む)、人材の派遣、情報提供などを通じ、ホストタウンの取組みを支援する。

…ホストタウンになるためには、内閣府官房オリ・パラ事務局に交流計画をもって申請し、審査を受けることが必要です。第一次申請受付は平成27年11月に実施され、69件の申請のうち44件が登録されたとのこと。その後、申請受付は続き、直近は今年5月に締め切られた第八次で、その際の登録件数7件を含めた全登録件数は234件となっています。また、その他、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)の自治体に対しては、これまで支援してくれた海外の国・地域に復興した姿を見せつつ、住民との交流を行うホストタウンを別途「復興『ありがとう』ホストタウン」としており、その登録件数は7月27日時点で19件となっています。

…ホストタウンの多くは、相手国のどこかの街と友好都市関係を締結しているのかと思っていましたが、特にそのような自治体ばかりというわけではありません。例えば、群馬県の川場村は世田谷区と「縁組協定」を締結している関係で、米国と覚書を締結している世田谷区からの選手団及び関係者の受入について協力要請を受けて、

世田谷区と連携して取組むというもの。ホストタウンは複数自治体の協力での申請も可能となっています。

【東京都26市と東大和市近隣の登録ホストタウン】

～26市中のホストタウン登録市～

- ・武蔵野市＝ルーマニア
- ・青梅市＝ドイツ
- ・府中市＝オーストリア、オーストラリア
- ・調布市＝サウジアラビア
- ・町田市＝南アフリカ
- ・東村山市＝中国
- ・武蔵村山市＝モンゴル

～近隣のホストタウン登録自治体～

- ・所沢市＝イタリア
- ・鶴ヶ島市＝ミャンマー
- ・入間郡三芳町＝オランダ
- ・寄居町＝ブータン

全国のホストタウンと復興ホストタウンの合計数は253件。日本の市町村の数は718なので約3割が登録済みということに…

■どう関われるか

…オリ・パラを東京で開催することに対しては、様々、疑問視、異論が未だにあることは否めません。しかし、開催は決定されたことであり、この開催を好機とするという前向きな取組みをしている自治体が多くあることも事実です。

…自国、それも東京で開催されるオリ・パラへの関わり方、楽しみ方は人それぞれです。テレビでの観戦や応援で見慣れた風景が写ることで嬉しくなることもあるかもしれませんが、ボランティアとして参加することも可能です。(ボランティアについても課題が多いようですが…)

…オリ・パラのような世界的なイベントを身近に体験できる機会は希少なことで、その醍醐味は選手の活躍を間近に見ることができることや応援団として来た人同士のつながりと思われがちですが、一般市民との交流もその一つとされています。ボランティアとしては様々な事情で参加できないが、テレビ観戦より少し積極的に自国での開催を機に世界中から集まってくる人々と交流できる機会を得ることは市民にとって貴重な体験となりますし、このような機会を市単独で作るよりも大会開催と共に作るほうが市の負担も少ないと思います。東大和市には残念ながら宿泊施設もなく、十分な運動施設もありません。また、前述の川場村のような対応を考えても、友好都市の喜多方市もホストタウンにはなっていないので実現は難しそうです。

しかし、東大和市の取組方針には『有形・無形のレガシーの創出に取り組む』とされています。今回のホストタウンの認定では、既存体育施設の改修などについても補助が出るため、それを積極的に活用する自治体もあるでしょう。今後、策定される計画で東大和市の取組み内容は明らかになりますが、特に子ども達や若い世代のためにも、様々な可能性を検討して、取組みを計画してほしいと思います。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元氣印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。/「学校」の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経 WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。/『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在2期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。



東大和市 市議会議員
和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP: <http://www.wachi1103.jp>
✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546
〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102